

平成20年3月期

第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年7月31日



上場会社名 株式会社 ドウシシャ

上場取引所

東・大

コード番号 7483

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.doshisha.co.jp)

代表者 代表取締役社長 野村 正治

問合せ先 責任者役職名 取締役(財務経理・業務管理・貿易業務担当兼財務経理部・業務管理部ダイレクター)

氏名 藤本利博

Tel (06) 6121-5669

四半期決算取締役会開催日 平成19年7月31日

1. 20年3月期第1四半期の業績概況(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

〔百万円未満を切捨て〕

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	18,870	(2.0)	913	(△22.1)	1,099	(△7.0)
19年3月期第1四半期	18,501	(3.7)	1,173	(4.7)	1,182	(6.3)
(参考) 19年3月期	82,026		5,131		5,338	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	630	(△8.8)	33	66	—	—
19年3月期第1四半期	691	(7.2)	35	61	35	53
(参考) 19年3月期	3,298		170	71	170	61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期第1四半期	42,094		31,981		75.3	1,696	23	
19年3月期第1四半期	40,078		30,984		76.7	1,578	66	
(参考) 19年3月期	41,550		31,800		75.8	1,690	39	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△1,410	△265	△1,175	10,932				
19年3月期第1四半期	△826	△398	△1,010	9,803				
(参考) 19年3月期	5,000	△261	△3,183	13,613				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期(実績)	22	50	45	00
20年3月期(予想)	22	50	45	00

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	40,400	6.8	2,370	11.8	2,370	8.6	1,410	△2.3	75	49
通期	87,000	6.1	5,700	11.1	5,700	6.8	3,350	1.6	179	35

(注) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正しておりません。

4. その他

- ① 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- ② 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- ③ 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第1四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	18,097	(△0.9)	916	(△16.9)	994	(△10.9)
19年3月期第1四半期	18,255	(2.5)	1,102	(3.3)	1,115	(4.6)
(参考) 19年3月期	80,271		4,879		5,042	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	574	(△11.6)	30	67
19年3月期第1四半期	650	(5.5)	33	48
(参考) 19年3月期	3,103		160	62

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	38,051	31,098	81.7	1,664	87
19年3月期第1四半期	36,973	30,462	82.4	1,578	66
(参考) 19年3月期	37,628	31,032	82.5	1,649	56

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	4.8	2,260	10.3	2,260	6.6	1,320	△5.7	70	67
通期	84,000	4.6	5,400	10.7	5,400	7.1	3,150	1.5	168	64

(注) 現時点では、今後の業績予測につきましては、平成19年5月8日発表の数値を修正しておりません。

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は、3ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、引き続き企業業績の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、加えて原油高騰による原材料高、海外生産地での人件費高騰、円安傾向等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは小売業のお客様に支持される価値ある商品や高収益商品提供を支援すべく、シナジーを利用して生産機能と商品開発機能を徹底的に高めることで、商品力強化、店舗活性化のサービス向上に努めてまいりました。

また、ビジネスモデルごとに構築されている販売ネットワークを有効に活用し、新規得意先の開拓、休眠得意先の掘り起こしに取り組んでまいりました。また、昨年より既存事業とシナジーがあり、抜本的収益構造改善が見込める案件を精査して実施しているM&A案件についても徐々に改善、成長の効果が現れつつあります。利益面におきましては、メーカーと協力しながらの原価抑制対策及び必要に応じて、中期的為替予約の実施等、可能な限りの対策を講じてまいりました。しかし、円安による為替の影響や原油高騰及び海外生産地の人件費高騰に伴う製品原価の上昇による影響を受けました。

その結果、当第 1 四半期の連結業績は、売上高 18,870 百万円（前年同期比 102.0%）、売上総利益 4,319 百万円（前年同期比 100.5%）、営業利益 913 百万円（前年同期比 77.9%）、経常利益 1,099 百万円（前年同期比 93.0%）、四半期純利益 630 百万円（前年同期比 91.2%）と増収減益となりました。

<ビジネスモデル群別売上高>

(単位：百万円)

ビジネスモデル群	期 別		当第 1 四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)			前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	
	前第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)		売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
		%		%	%		%
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	7,034	38.0	6,673	35.4	94.9	32,461	39.6
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	5,985	32.3	7,747	41.1	129.4	25,579	31.2
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	4,953	26.8	3,500	18.6	70.7	21,459	26.2
そ の 他	527	2.9	948	4.9	179.7	2,525	3.0
合 計	18,501	100.0	18,870	100.0	102.0	82,026	100.0

(注) なお、ビジネス特性の見直しにより、昨年度まで「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めていた「特販ビジネス」と「SPビジネス」を、当第 1 四半期より「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」のビジネスモデル群に含めることに変更しており、当第 1 四半期のビジネスモデル群で表記しますと、「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」の前第 1 四半期の売上高は 7,686 百万円（前年同期比 100.8%）、「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」の前第 1 四半期の売上高は 3,253 百万円（前年同期比 107.6%）となります。

<ビジネスモデル群別売上高>

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」では、小売店の店頭でのインポート関連の売れ行きが全般的に芳しくなく、キッチンウェアや陶器を中心としたインポート雑貨関連は前年並みに推移したものの、インポートバッグや香水が前年を下回りました。ただ、第 1 四半期は店頭活性化に注力したため好転し始めており、価格見直し、商品確保も進んできており、今後の利益率改善も期待できます。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」では、スチールラック・家具関連やスポーツカジュアルウェアを中心としたアパレル関連が新規取引先との取引が強化され、百円均一ショップ向け商材が前年を上回りました。

しかし、天候の影響により扇風機などのハウスウェア関連が前年を下回りました。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」では、中小型スーパーや酒店等への新規得意先開拓及び新商品開発が進み、ギフト関連で前年 2 桁の伸びとなりました。

<今後の業績改善施策>

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」では、既に為替予約や有名ブランドメーカーとの更なるタイアップ強化、利益率の高いオリジナル商品の開発強化に取り組んでおり、安価かつ安定した商品調達ルートの確立と利益改善を早期に推し進めてまいります。また、当社グループの強みである商品調達力とインポート関連の販売ネットワークを活かし、ディビジョン間での連携を更に深めることで、大手取引先との取引拡大と新規取引先の開拓を進めてまいります。新規チャネルとして取り組んでいるネットビジネスについても、Eコマース事業部を立ち上げて秋以降の本格稼働に向け準備が進んでおります。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」では、原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇抑制策として、既に影響の大きな一部の原材料については先行調達を終えております。また、グループシナジーを更に発揮させるため生産機能と商品開発機能強化のための内製化投資を進めており、徹底した原価低減と高収益商品の開発体制の確立に目処がつつきつつあります。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」では、有名ブランドメーカーとのコラボレーションによる商品ラインナップの強化を図りつつ、独自のノウハウを活かした企画提案による新しい売り場の開拓、新しいビジネス展開に取り組むことで2桁成長を継続させることが出来ると考えております。

我々は中期戦略として「50億50ディビジョン実現により、お客様にとってなくてはならない会社になる」「つぶれないロマンのある会社をつくる」を掲げておりますが、今回の状況を反省しながらも、中期戦略を念頭に置きながら収益基盤を確実に作り上げていくのと同時に50億円規模でトップシェアになれるニッチ分野商品でお客様の満足度を最大化するため、改善・改革に邁進したいと考えております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の財政状態は以下の通りであります。

自己資本は前期末比168百万円増加し、季節的要因として利益剰余金が226百万円増加したため、自己資本比率は前期末比0.5%減少の75.3%となりました。

流動資産は、697百万円増加いたしました。主な要因は、売上増加のため売上債権1,035百万円の増加及び仕入が拡大する5~7月においてたな卸資産が1,939百万円の増加、現金及び預金が法人税等や借入金等の支払で2,380百万円減少したことによるものです。

流動負債は、359百万円増加いたしました。主な要因は、仕入増加による買掛金1,686百万円の増加、短期借入金527百万円、未払法人税等988百万円の減少によるものであります。

[キャッシュ・フロー計算書(連結)の状況に関する情報]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,410百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,099百万円、仕入債務の増加額1,544百万円による増加及びたな卸資産の増加額1,795百万円、売上債権の増加額952百万円、法人税等の支払額1,314百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は265百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入840百万円、貸付金の回収による収入31百万円による増加及び有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券の取得による支出780百万円及び定期預金の預入による支出300百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,175百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額500百万円、自己株式の取得による支出275百万円及び配当金の支払額393百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 1 四半期連結業績は、概ね順調に推移しました。しかしながら、為替の影響や原油価格及び人件費高騰に伴う中国関連製品の仕入原価の上昇による影響で厳しい経営環境が継続していますが、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、当初予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、中間期及び通期の連結業績予想は、当初の計画（平成 19 年 5 月 8 日発表）から変更はありません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増減		前連結会計年度 (要約) (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %	金 額	構成比 %
(資産の部)								
I 流 動 資 産								
現金及び預金	10,803		11,232		429		13,613	
受取手形及び売掛金	11,197		11,733		535		10,698	
たな卸資産	6,889		7,447		558		5,508	
短期貸付金	4		54		49		83	
繰延税金資産	49		11		△ 38		155	
その他の	932		1,172		239		895	
貸倒引当金	△ 9		△ 18		△ 8		△ 16	
流動資産合計	29,868	74.5	31,634	75.2	1,766	5.9	30,937	74.5
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
建物及び構築物	3,682		3,499		△ 183		3,532	
土地	4,248		4,481		232		4,481	
建設仮勘定	—		0		0		—	
その他の	115		184		69		143	
有形固定資産合計	8,046	20.1	8,165	19.4	119	1.5	8,156	19.6
(2) 無形固定資産								
その他の	30		110		79		115	
無形固定資産合計	30	0.1	110	0.2	79	261.1	115	0.3
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	842		1,008		165		1,147	
長期貸付金	128		79		△ 48		92	
再評価に係る	189		189		—		189	
繰延税金資産	221		175		△ 45		195	
その他の	1,096		1,067		△ 29		1,054	
貸倒引当金	△ 346		△ 338		8		△ 338	
投資その他の資産	2,132	5.3	2,183	5.2	50	2.4	2,341	5.6
固定資産合計	10,209	25.5	10,459	24.8	250	2.5	10,613	25.5
資 産 合 計	40,078	100.0	42,094	100.0	2,016	5.0	41,550	100.0

四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)		当第 1 四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)		増減		前連結会計年度(要約) (平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流 動 負 債								
買 掛 金	3,951		5,137		1,185		3,450	
短 期 借 入 金	—		274		274		801	
一年以内返済予定								
長期借入金	500		24		△ 475		—	
一年以内償還予定								
社 債	62		62		—		62	
未払法人税等	425		344		△ 81		1,332	
賞与引当金	—		9		9		—	
役員賞与引当金	—		12		12		33	
繰延税金負債	—		156		156		55	
その他の	1,339		1,495		156		1,420	
流動負債合計	6,279	15.7	7,517	17.8	1,237	19.7	7,157	17.2
II 固 定 負 債								
社 債	2,375		2,312		△ 62		2,312	
長期借入金	—		10		10		15	
退職給付引当金	322		114		△ 208		111	
繰延税金負債	—		46		46		47	
その他の	115		111		△ 4		106	
固定負債合計	2,813	7.0	2,596	6.2	△ 217	△7.7	2,592	6.3
負債合計	9,093	22.7	10,113	24.0	1,020	11.2	9,750	23.5
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
資 本 金	4,993		4,993		—		4,993	
資本剰余金	5,994		5,994		△ 0		5,994	
利益剰余金	20,041		22,436		2,394		22,209	
自己株式	△ 18		△ 1,788		△ 1,770		△ 1,514	
株主資本合計	31,011	77.4	31,634	75.2	623	2.0	31,683	76.2
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券評価差額金	12		86		74		52	
繰延ヘッジ損益	8		190		181		24	
土地再評価差額金	△ 277		△ 277		—		△ 277	
為替換算調整勘定	△ 2		49		51		32	
評価・換算差額等合計	△ 258	△0.7	49	0.1	307	—	△ 168	△0.4
III 少 数 株 主 持 分	232	0.6	296	0.7	64	27.8	285	0.7
純 資 産 合 計	30,984	77.3	31,981	76.0	996	3.2	31,800	76.5
負債純資産合計	40,078	100.0	42,094	100.0	2,016	5.0	41,550	100.0

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	18,501	100.0	18,870	100.0	368	2.0	82,026	100.0
II 売上原価	14,202	76.8	14,550	77.1	348	2.5	63,984	78.0
売上総利益	4,299	23.2	4,319	22.9	20	0.5	18,041	22.0
III 販売費及び一般管理費	3,126	16.9	3,406	18.1	280	9.0	12,909	15.7
営業利益	1,173	6.3	913	4.8	△ 259	△22.1	5,131	6.3
IV 営業外収益								
受取利息及び受取配当金	8		7		△ 1		26	
受取賃貸料	4		—		△ 4		—	
貸倒引当金戻入益	0		—		△ 0		—	
為替差益	—		51		51		36	
投資有価証券売却益	—		61		61		58	
デリバティブ評価益	—		67		67		—	
その他	5		5		0		136	
営業外収益合計	18	0.1	197	1.1	178	962.6	257	0.3
V 営業外費用								
支払利息	3		5		2		30	
支払手数料	3		4		1		18	
為替差損	2		—		△ 2		—	
その他	1		1		△ 0		2	
営業外費用合計	9	0.1	10	0.1	1	12.5	51	0.1
経常利益	1,182	6.3	1,099	5.8	△ 82	△7.0	5,338	6.5
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	471	0.6
VII 特別損失	—	—	—	—	—	—	213	0.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,182	6.3	1,099	5.8	△ 82	7.0	5,596	6.8
法人税、住民税及び事業税	418	2.3	343	1.8	△ 75	△18.1	2,272	2.7
法人税等調整額	62	0.3	131	0.7	68	109.3	△ 20	0.0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8	0.0	△ 5	△0.0	△ 14	—	46	0.1
四半期(当期)純利益	691	3.7	630	3.3	△ 60	△8.8	3,298	4.0

四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計
平成19年3月31日残高	4,993	5,994	22,209	△1,514	31,683	52	24	△277	32	△168
(四半期連結会計期間中の変動額)										
剰余金の配当			△423		△423					
子会社増加による剰余金増加額			18		18					
四半期純利益			630		630					
自己株式の取得				△275	△275					
自己株式の処分			△0	0	0					
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)						34	165	—	17	217
四半期連結会計期間中の変動額合計			226	△274	△48	34	165	—	17	217
平成19年6月30日残高	4,993	5,994	22,436	△1,788	31,634	86	190	△277	49	49

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	285	31,800
(四半期連結会計期間中の変動額)		
剰余金の配当		△423
子会社増加による剰余金増加額		18
四半期純利益		630
自己株式の取得		△275
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	11	228
四半期連結会計期間中の変動額合計	11	180
平成19年6月30日残高	296	31,981

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,182	1,099	5,596
減 価 償 却 費	77	67	286
の れ ん 償 却 額	—	4	9
貸倒引当金の増加額	20	0	18
役員賞与引当金の増減額	—	△	20
退職給付引当金の増減額	14	3	△
受取利息及び受取配当金	△	△	△
支 払 利 息	3	5	30
投資有価証券売却益	—	△	△
デリバティブ評価益	—	△	—
役員賞与の支払額	△	—	△
売上債権の増減額	△	△	△
たな卸資産の増加額	△	△	△
仕入債務の増加額	1,630	1,544	1,067
未払消費税等の減少額	△	△	△
その他資産の増減額	△	—	—
その他負債の増減額	232	91	△
そ の 他	1	△	125
小 計	393	△	6,652
利息及び配当金の受取額	8	7	26
利息の支払額	△	△	△
移転補償金の受取による収入	—	—	537
法人税等の支払額	△	△	△
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	△	5,000
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	△	—
有形固定資産の取得による支出	△	△	△
無形固定資産の取得による支出	△	△	△
投資有価証券の取得による支出	△	△	△
投資有価証券の売却による収入	940	840	1,801
関係会社株式の取得による支出	△	—	△
貸付による支出	△	△	△
貸付金の回収による収入	2	31	37
その他投資の増加額	△	△	△
その他投資の減少額	1	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	△	△
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	—	△	424
長期借入金の返済による支出	△	△	△
社債の償還による支出	—	—	△
株式の発行による収入	111	—	111
自己株式の処分による収入	—	0	0
自己株式の取得による支出	△	△	△
提出会社による配当金の支払額	△	△	△
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	△	△
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	9	14
V. 現金及び現金同等物の増減額	△	△	1,569
VI. 現金及び現金同等物期首残高	12,043	13,613	12,043
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	161	—
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	9,803	10,932	13,613

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 9 社

連結子会社の名称

株式会社ドウシヤ物流
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
株式会社ステイラジャパン
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司
仁弘倉庫シンセン有限公司
花輝日用品有限公司

株式会社ステイラジャパン・仁弘倉庫シンセン有限公司・花輝日用品有限公司は前連結会計年度において、持分法を適用しない非連結子会社としていましたが、重要性が増したため、当第 1 四半期連結会計期間より連結子会社としております。

非連結子会社の名称

株式会社ドゥイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ドゥイング、DEL. S. A.、株式会社ドウシヤ・スタッフサービス、株式会社ウェルフェアリンク、株式会社リアルタ)は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司・花茂工芸品有限公司・仁弘倉庫シンセン有限公司及び花輝日用品有限公司の第 1 四半期決算日は 3 月 31 日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期連結財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ等

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

③ たな卸資産 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物(附属設備除く)は旧定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

その他有形固定資産 2～20 年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第 1 四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当第 1 四半期連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当第 1 四半期連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション
- ③ ヘッジ対象
為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
- ④ ヘッジ方針 内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成 19 年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

「受取賃貸料」は前第 1 四半期連結会計期間まで営業外費用に区別掲しておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間において営業外費用の 100 分の 10 以下になったため、営業外費用の「その他」に含めております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	2,066 百万円	2,314 百万円	2,236 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券(株式)	151 百万円	90 百万円	290 百万円
3. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
関係会社 (対象会社数)	235 百万円 (1 社)	273 百万円 (1 社)	699 百万円 (1 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
取引先 (対象会社数)	32 (2 社)	11 (1 社)	38 (2 社)
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
5. 売掛債権流動化の目的で、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者へ売却したものと			
会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。	475 百万円	791 百万円	752 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 1 四半期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	411 百万円	439 百万円	1,956 百万円
倉庫料	337	321	1,314
販売促進費	196	228	804
給与手当	1,131	1,289	4,620
賞与引当金繰入額	—	4	—
役員賞与引当金繰入額	—	12	33
貸倒引当金繰入額	21	8	31
退職給付費用	36	33	143

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結会計期間末
発行済株式 普通株式 (株)	19,487,818	—	—	19,487,818
自己株式 普通株式 (株) (注)	675,148	133,800	200	808,748

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加133,600株は、自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	423	22.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期末 (平成18年6月30日)	当第1四半期末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,803 百万円	11,232 百万円	13,613 百万円
現金及び現金同等物	△1,000	△300	—
	9,803	10,932	13,613

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「生活関連用品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

主要製品の期中受注高及び受注残高

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成 19 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 800,000 株 |
| 3. 消却予定日 | 平成 19 年 8 月 10 日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 18,687,818 株 |

(自己株式の取得)

当社は、平成 19 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたします。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

自己株式取得に関する決議の内容

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 1,000,000 株 (上限) |
| 3. 取得する期間 | 平成 19 年 8 月 16 日から平成 20 年 1 月 31 日 |
| 4. 取得価額の総額 | 1,700 百万円 (上限) |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所市場価格による取得 |

6. 四半期個別財務諸表

四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	10,343		10,624		280		12,923	
受取手形	397		323		△ 73		248	
売掛金	10,692		10,877		184		10,016	
商品	6,310		6,367		56		4,700	
未着商品	503		665		161		585	
前渡金	754		411		△ 342		493	
前払費用	73		77		4		42	
繰延税金資産	48		—		△ 48		142	
短期貸付金	54		268		213		128	
その他	175		418		242		306	
貸倒引当金	△ 9		△ 17		△ 8		△ 16	
流動資産合計	29,345	79.4	30,018	78.9	672	2.3	29,573	78.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
建物	3,278		3,006		△ 271		3,050	
構築物	81		73		△ 8		75	
車両運搬具	9		5		△ 3		6	
器具備品	75		81		5		69	
土地	1,759		1,759		—		1,759	
有形固定資産合計	5,203	14.0	4,926	12.9	△ 277	△5.3	4,961	13.2
(2) 無形固定資産								
電話加入権	6		6		0		6	
ソフトウェア	1		2		0		2	
商標権	6		5		△ 1		5	
その他	14		14		△ 0		14	
無形固定資産合計	28	0.1	28	0.1	△ 0	△0.6	28	0.1
(3) 投資その他の資産								
投資有価証券	690		917		226		857	
関係会社株式	353		836		483		836	
長期貸付金	122		77		△ 45		90	
従業員長期貸付金	6		2		△ 3		1	
関係会社長期貸付金	66		173		107		192	
破産、更生債権等	455		410		△ 45		410	
長期前払費用	23		16		△ 6		18	
再評価に係る繰延税金資産	189		189		—		189	
繰延税金資産	221		165		△ 55		185	
その他	612		626		14		620	
貸倒引当金	△ 346		△ 338		8		△ 338	
投資その他の資産合計	2,394	6.5	3,077	8.1	683	28.5	3,065	8.1
固定資産合計	7,627	20.6	8,032	21.1	405	5.3	8,055	21.4
資産合計	36,973	100.0	38,051	100.0	1,078	2.9	37,628	100.0

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期末 (平成18年6月30日)		当第1四半期末 (平成19年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
買掛金	3,630		4,768		1,138		3,086	
1年以内返済予定 長期借入金	500		—		△ 500		—	
未払金	977		994		17		854	
未払費用	243		262		19		267	
未払法人税等	416		324		△ 92		1,319	
未払消費税等	21		25		3		72	
前受金	69		54		△ 15		67	
預り金	121		115		△ 6		91	
前受収益	99		99		△ 0		89	
役員賞与引当金	—		10		10		30	
繰延税金負債	—		73		73		—	
その他	2		1		△ 1		501	
流動負債合計	6,082	16.4	6,730	17.7	647	10.6	6,380	17.0
II 固定負債								
退職給付引当金	312		110		△ 201		108	
その他	115		111		△ 4		106	
固定負債合計	428	1.2	222	0.6	△ 205	△48.0	215	0.5
負債合計	6,510	17.6	6,952	18.3	441	6.8	6,595	17.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	4,993		4,993		—		4,993	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	5,994		5,994		—		5,994	
(2) その他資本剰余金	0		—		△ 0		—	
資本剰余金合計	5,994		5,994		△ 0		5,994	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	166		166		—		166	
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金	40		37		△ 3		38	
別途積立金	17,600		19,600		2,000		17,600	
繰越利益剰余金	1,941		2,110		169		3,958	
利益剰余金合計	19,749		21,915		2,166		21,763	
4. 自己株式	△ 18		△ 1,788		△ 1,770		△ 1,514	
株主資本合計	30,718	83.1	31,113	81.8	395	1.3	31,237	83.0
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	12		86		74		52	
2. 繰延ヘッジ損益	8		174		166		20	
3. 土地再評価差額金	△ 277		△ 277		—		△ 277	
評価・換算差額等合計	△ 256	△0.7	△ 15	△0.1	240	△93.9	△ 204	△0.5
純資産合計	30,462	82.4	31,098	81.7	636	2.1	31,032	82.5
負債純資産合計	36,973	100.0	38,051	100.0	1,078	2.9	37,628	100.0

四 半 期 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		前事業年度(要約) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金額	百分率	金額	百分率	金額	増減率	金額	百分率	
I 売 上 高	18,255	100.0	18,097	100.0	△	158	△0.9	80,271	100.0
II 売 上 原 価	14,067	77.1	14,072	77.8		4	0.0	62,850	78.3
売上総利益	4,187	22.9	4,024	22.2	△	163	△3.9	17,420	21.7
III 販売費及び一般管理費	3,085	16.9	3,107	17.1		22	0.7	12,540	15.6
営業利益	1,102	6.0	916	5.1	△	186	△16.9	4,879	6.1
IV 営業外収益									
受取利息	1		2			0		9	
受取配当金	7		3		△	4		12	
貸倒引当金戻入益	0		—		△	0		—	
投資有価証券売却益	—		61			61		58	
その他	9		16			6		122	
営業外収益合計	19	0.1	83	0.4		63	331.3	202	0.3
V 営業外費用									
支払利息	2		0		△	1		14	
支払手数料	3		4			0		18	
その他	0		0		△	0		7	
営業外費用合計	6	0.0	5	0.0	△	0	△12.6	40	0.1
経常利益	1,115	6.1	994	5.5	△	121	△10.9	5,042	6.3
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	—	471	0.6
VII 特別損失	—	—	—	—	—	—	—	209	0.3
税引前四半期(当期)純利益	1,115	6.1	994	5.5	△	121	△10.9	5,304	6.6
法人税、住民税及び事業税	403	2.2	312	1.7	△	90	△22.6	2,232	2.7
法人税等調整額	62	0.3	107	0.6		45	72.3	△31	△0.0
四半期(当期)純利益	650	3.6	574	3.2	△	75	△11.6	3,103	3.9

四半期株主資本等変動計算書

当第 1 四半期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,993	5,994	—	5,994	166	38	17,600	3,958	21,763	△1,514	31,237	
(四半期会計期間中の変動額)												
剰余金の配当								△423	△423		△423	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0	—		—	
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—	
四半期純利益								574	574		574	
自己株式の取得										△275	△275	
自己株式の処分								△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)												
四半期会計期間中の変動額合計						△0	2,000	△1,847	151	△274	△123	
平成 19 年 6 月 30 日残高	4,993	5,994	—	5,994	166	37	19,600	2,110	21,915	△1,788	31,113	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	52	20	△277	△204	31,032
(四半期会計期間中の変動額)					
剰余金の配当					△423
圧縮記帳積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
四半期純利益					574
自己株式の取得					△275
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額(純額)	34	154	—	188	188
四半期会計期間中の変動額合計	34	154	—	188	65
平成 19 年 6 月 30 日残高	86	174	△277	△15	31,098

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法
平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法
- ただし、平成10年 4 月 1 日以降平成19年 3 月31日までに取得した建物(附属設備除く)は旧定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| その他有形固定資産 | 2～20年 |
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当第 1 四半期会計期間に発生したと認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当第 1 四半期会計期間負担額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

(3) ヘッジ対象

為替予約取引 …………… 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

(4) ヘッジ方針

当社の内部規程で定める「市場リスク管理規則」「ヘッジ会計規則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

9. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成 19 年度の法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前第 1 四半期末 (平成 18 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期末 (平成 19 年 6 月 30 日)	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産	1,968 百万円	2,142 百万円	2,085 百万円
2. 保証債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	235 百万円 (1 社)	273 百万円 (1 社)	699 百万円 (1 社)
(2) リース債務及び仕入債務に対する保証債務			
① 関係会社 (対象会社数)	32 (1 社)	24 (1 社)	25 (1 社)
② 取引先 (対象会社数)	32 (2 社)	11 (1 社)	38 (2 社)
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第 1 四半期会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります			
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	1,000	1,000	1,000
4. 売掛債権流動化の目的で、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高は次のとおりであります。			
	475 百万円	791 百万円	752 百万円

(四半期損益計算書関係)

	前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運賃	495 百万円	494 百万円	2,209 百万円
倉庫料	497	480	1,949
販売促進費	192	194	798
旅費交通費	151	157	617
給与手当	972	1,011	3,926
役員賞与引当金繰入額	—	10	30
減価償却費	29	27	123
貸倒引当金繰入額	21	8	32
退職給付費用	34	29	130
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	61	57	246
無形固定資産	0	0	1

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類・株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第1四半期会計期間末
自己株式				
普通株式(株)(注)	675,148	133,800	200	808,748

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加133,600株は、自己株式の取得によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の減少200株は、自己株式の売渡しによるものであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成 19 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 800,000 株 |
| 3. 消却予定日 | 平成 19 年 8 月 10 日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 18,687,818 株 |

(自己株式の取得)

当社は、平成 19 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたします。

自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

自己株式取得に関する決議の内容

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得する株式の総数 | 1,000,000 株 (上限) |
| 3. 取得する期間 | 平成 19 年 8 月 16 日から平成 20 年 1 月 31 日 |
| 4. 取得価額の総額 | 1,700 百万円 (上限) |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所市場価格による取得 |